

米軍の対 A2/AD(Anti Access/Area Denial)作戦概念 —ASB(Air-Sea Battle)、OSC(Offshore Control)及び DBD(Deterrence by Denial)—

青柳 加奈子

本論文は、米軍の対 A2/AD 作戦概念であるエアシー・バトル（ASB）、オフショア・コントロール（OSC）及び拒否的抑止（DBD）の有効性等について比較し、今後の展望について考察したものである。

1 米軍の作戦概念¹の変遷

中国等の主要国が経済成長を背景として軍事力を拡張していることに伴い、これまでの米国の軍事力の相対的な優位性及び世界規模の戦力投射能力の低下への懸念がみられている²。特に、米軍は接近阻止／領域拒否（以下「A2/AD」(Anti Access/Area Denial) という。)への対応を迫られている状況にある³。この A2/AD の脅威については、QDR2001 で言及されたものの、当時は米国同時多発テロ、アフガニスタン戦争及びイラク戦争により優先順位が低下していた。その後、A2/AD は QDR2010 で再度言及され、2012 年 1 月に発表された米国の「国防戦略指針」⁴では、アジア・太平洋地域に対するリバランスの明文化とともに、統合作戦アクセス概念⁵（以下「JOAC」(Joint Operational Access Concept) という。）に基づき A2/AD 環境下で効果的に作戦を展開できる能力の強化を進めていくことが謳われている。

このような中、米国は対 A2/AD の作戦概念として「エアシー・バトル」（以下「ASB」(AirSea Battle)という。）を打ち出した。また、ASB への対案として「オフショア・コントロール」（以下「OSC」(Off-shore Control)という。）及び「拒否的抑止⁶」（以下「DBD」(Deterrence by Denial)という。）といった作戦概念も発表されている。これらの作戦概念の概要については、以下のとおり。

まず、ASB については、QDR2010 で A2/AD の脅威と併せて言及された後（2010 年 2 月）、クレピネビッチ(Andrew Krepinevich Jr.) 戦略予算評価センター(Center for Strategic and Budgetary Assessments: CSBA)所長ら

が2010年5月に発表した構想が原型となっている⁷。その後、国防省は2013年5月、JOACの下位構想として公式に策定したASBを公表した⁸。この国防省版ASBとCSBA版ASBには相違点もあるが、相手（特に相手国本土）に対する攻撃を重視している点は共通している（細部は後述。以下同じ。）。

このCSBA版ASBが発表されてから国防省がASBを公表するまでの間の2012年6月、ASBの相手国本土等に対する攻撃重視の姿勢等を批判するハメス（T. X. Hammes）米国防大学教授がASBの対案として提唱した作戦概念がOSCである⁹。このOSCは、相手国本土に対する攻撃ではなく、海上交通路のチョーク・ポイント等を封鎖して相手を経済的に窒息させることを主眼としたものとなっている。

ASBとOSCは、想定する主要な戦域が相手の国内か遠隔地の洋上かという差異はあるが、両者ともに懲罰的能力を重視した作戦概念であることは共通しているといえる。これに対し、2013年12月、中国の拡張主義的な行動を阻止するには（懲罰的能力よりも）米国及び同盟国による独自のA2/AD能力を高める方が有効であるとしてエリクソン（Andrew Erickson）米海軍大学教授が議会軍事委員会に先立ち発表し、「ナショナル・インタレスト」にも掲載された作戦概念がDBDである¹⁰。このDBDは、中国に米国側のA2/ADを突破するための犠牲を払わせることにより、その目的達成を阻むことを主眼としたものとなっている。

その後、国防省は2015年1月にASBの名称を「グローバル公共財へのアクセス及び操作のための統合構想」（以下「JAM-GC」（Joint Concept for Access and Maneuver in the Global Commons）という。）に変更した¹¹。国防省はJAM-GCがASBに陸上戦力を加えた構想になるとしているが、具体的な内容に関する発表はない（2016年7月1日現在）。ただし、CSBA版ASBを作成したクレピネビッチが島しょ防衛に際して中国を抑止するために陸上戦力が有効であるとする論文を発表しており¹²、JAM-GCもASBと同様に同氏の論文内容を踏まえながら検討が進められているものと予想される。

このように米国では様々な作戦概念が生み出されているところ、本稿においては、特にASB、OSC及びDBDの特徴等について比較し、今後に予想される米国の対A2/ADとしての作戦概念の方向性について考察した。また、A2/ADの必要性が説かれたQDR2010からJAM-GCまでの変遷を示す概念図は、別図のとおり。

2 米軍の作戦概念の比較（ASB、OSC及びDBD）

（1）ASBの特徴

米軍の公式な作戦概念として位置づけられる国防省版 ASB は、CSBA 版 ASB が発表されてから 3 年後に公表されたものであり、前述のとおり、両者の内容には相違がある。CSBA 版 ASB は、作戦の第一段階で中国からの先制攻撃を日米が受け止め、中国領域内における大規模な A2/AD 能力の制圧作戦を実施することで攻勢の主導権を握り、第二段階で中国のシーレーンを断ち、経済封鎖により圧力をかけるという海空軍主体の作戦概念であった。これに対して、国防省版 ASB は海空軍だけでなく陸軍及び海兵隊の人員で編成された「エアシー・バトル室(AirSea Battle Office: ASBO)」が作成したものであり、軍種間統合を優先する概念へと変質している¹³。

また、CSBA 版 ASB のような中国の A2/AD 能力の脅威を克服するための作戦概念としての位置づけは、国防省版 ASB ではみられなくなっている¹⁴。すなわち、国防省版 ASB は、米軍の空、海、宇宙及びサイバー空間へのアクセスに対する脅威を排除するため、統合化及びネットワーク化された軍事力を創出し、それぞれの領域での行動の自由を確保することを目的とした作戦概念として位置づけられている。ただし、同 ASB は相手と競合する領域へのアクセスを確保するため、相手の兵器システムの「妨害」(disrupt)、「破壊」(destroy)、「打倒」(defeat) を目標に掲げており¹⁵、相手（特に相手国本土）に対する攻撃を重視している点は CSBA 版と共通していると言える。

いずれにせよ、ASB は、相手国の本土に対する攻撃が全面戦争、ひいては核戦争の引き金となり得るリスクを有していることが批判されることが多いものの、実際は、様々な烈度での代替手段も考慮されており、作戦概念としての信頼性は高いとみられている¹⁶。ただし、米国が相手国の本土攻撃を想定していることが明らかな以上、それに備えた能力整備を相手国も推進するであろうし、米国の攻撃を避けられないと認識（誤認識を含む。）した相手国に先制攻撃を選択させることになる可能性もあるだろう。また、ASB が重視する相手国への縦深攻撃作戦においてはエア・パワーが主要な構成要素となるが、近年の歴史を見るとエア・パワーだけで戦争を終結させることは困難である。これに加え、相手の攻撃を回避するために米軍の前方展開能力を A2/AD 圏外に退避させることも含まれている ASB は、同盟国に対するコミットメントの低下を示すものとしてみられる危険性もあった¹⁷。

つまり、ASB は米軍の相手国に対する軍事的優越性、特に相手国の本土を攻撃できる能力を有していることを前提としており、懲罰的抑止効果が高い作戦概念であるといえる。その一方で、ASB は相手国との「安全保障のジレンマ¹⁸」を引き起こす要素を顕著に包含しており、この作戦概念を作戦として実行に移した場合には、エスカレーション・コントロールが困難となる可

能性が高く、終わりが見えないまま紛争を長引かせるリスクも認められる。

（2）OSC の特徴

OSC は第1列島線内の利用の拒否という拒否的抑止と、経済封鎖という懲罰的抑止で中国を抑止するもので、ASB のように中国領域内への縦深攻撃は想定していない¹⁹。すなわち、OSC は中国領域内を攻撃してインフラを物理的に破壊することはせず、洋上のチョーク・ポイントを封鎖して中国共産党の正当性の基盤である経済成長に圧力をかけ、軍事的手段では目的を達成できないことを中国に理解させることにより、早期の現状復帰を図るという作戦概念である。

OSC は、第1列島線内側における中国の海洋使用の（潜水艦や機雷等による）「拒否」と（同盟国等を含む）海・空領域の「防衛」、そして第1列島線外側の海・空域の「支配」（海上交易の遠距離封鎖を含む）を3つの柱としている²⁰。これは、中国に本土からの遠隔地での戦いを強いるものであり、現状において中国は遠洋海軍力（blue water navy）を保有していないため、ASB では米国側にコスト面の懸念があるのとは対照的に、OSC では米中間の費用賦課は逆転し、中国側にコストをかけさせることができるという利点も認められる²¹。また、OSC はオーストラリアを除き同盟国の基地は使用しないとし、同盟国を防衛するにあたり参戦も求めないとしており、同盟国の基地の使用を想定している ASB よりも米国としての実効性は高いと考えられる。

その一方で、OSC の主眼は第1列島線の外側を「支配」することによる経済封鎖により中国に目的を断念させることであるため、この作戦概念に基づいて実行に移した場合、長期的な紛争になる可能性が高い。また、相手国に対する縦深攻撃をしないことにより ASB で懸念される急激なエスカレーションを避け、外交的解決のための時間を双方にもたらす効果は期待できるものの、ゆっくりとした紛争の進捗は中国に軍事的対抗措置をとる猶予を与えることにもなる。この場合、中国と同じ第1列島線内に閉じ込められる同盟国に自国の安全への懸念を生じさせる可能性もあるだろう。これに加え、経済封鎖は相手国だけでなく、米国及びその他の国も同様に疲弊させる。中国はグローバル経済における主要なプレイヤーであり、米国をはじめ中国を大きな貿易相手とする国も多いため、各国が自国の経済へのリスクと OSC の効果のバランスをどのように判断するかは、その時々状況に依るところが大きいように思われる。

つまり、OSC は、ASB のような中国本土等への直接的な攻撃により勝利を求めるような作戦概念ではない。むしろ、OSC は局地的な紛争において米

国の軍事的な優位性を確保して中国と戦うというよりも、海軍力の圧倒的な優位性を背景として中国に軍事力では目的を達成できないことを理解させ、紛争に至る前に問題解決を図ることを狙いとした作戦概念であるといえる。ただし、中国との武力紛争に際しては世界規模での長期的な作戦を想定しているため、この作戦概念を実行に移した場合、島しょの領有権や海洋権益に係る局地的あるいは短期的な紛争等への適用は困難になると思われる。

（3）DBD の特徴

「拒否的抑止」とは、一般的に、抑止対象の目的達成の公算に働きかけて戦略的選択を狭めるのに十分な脅威を構築し、状況を支配して紛争等がエスカレートする可能性を抑えるものである²²。そして、ASB 及び OSC への対案として位置づけられる DBD は、米国及び同盟国等が中国に対する A2/AD 能力を高め、中国に我々の A2/AD を突破するための犠牲を強要することにより、中国近海において目的を達成することが不可能であることを理解させて事態のエスカレーションを抑制することを主眼とした作戦概念である。いわば、DBD は一般論としての「拒否的抑止」を作戦概念として具体化したものといえるだろう。

中国が軍事力により海洋権益問題に決着をつける場合、島しょを奪取、維持、再補給して現状変更した状態を維持する必要がある。そこで、DBD は、島しょの維持及び再補給の阻止に最適な米国の攻撃型原潜（SSNs）の建造ペースを維持しつつ、長距離対艦ミサイルへの投資や機雷戦の活用により、中国による島しょの奪取等の現状変更を拒否すると共に、仮に武力紛争の初期段階において現状変更された場合にも、その維持を拒否するとしている²³。つまり、DBD は米国の攻撃型原潜による中国海軍の阻止能力、長距離ミサイル等による係争地への攻撃能力により、米中両国を相互に A2/AD の環境下に置くことを想定した作戦概念であるといえる。また、そのために米国は同盟国による A2/AD 能力獲得のために支援するとしており、米国の前方展開戦力を（一時的にせよ）中国の A2/AD 圏外に退避させることも想定される ASB 及び中国が侵攻した島しょ近辺ではなく遠隔地での戦闘を主眼とする OSC よりも、同盟国等にとっても受け入れやすい作戦概念であるとの指摘もある²⁴。

その一方で、DBD が想定する作戦の範囲は、中国軍が係争地である島しょ等を軍事力により奪取することを防ぐことに限定される。すなわち、中国が軍事力を行使することなく、海警等の法執行機関だけで軍事衝突を引き起こすことなく島しょ等を奪取する試みに対しての DBD の効果は限定的である。また、仮に中国が奪取した島しょ等の支配を拒否できたとしても、それ

で中国が降伏して原状回復を選択するかは不透明である。たとえ DBD により奪取した島しょ等の維持が困難になったとしても、中国は国内における共産党への信頼性を確保し続けるために、より攻撃的な反応を示す可能性というリスクはあると考えられる。

つまり、DBD は、ASB 及び OSC のように大規模あるいは世界規模の米中戦争ではなく、中国近海での海洋権益等をめぐる地域紛争に対して有効な作戦概念であるといえる。また、拒否的能力を重視する DBD は、懲罰的能力を重視する ASB 及び OSC よりも、事態のエスカレーションの抑制を重視した作戦概念として位置づけられるだろう。ただし、DBD を作戦として実行に移した場合、中国による島しょ等の奪取を直接的に防ぐことを主眼としており、事態が係争地である島しょ等の周辺から拡大した場合の作戦は想定されていないため、ASB 及び OSC が想定するような大規模な米中衝突に際しての作戦における有効性は限定的であると思われる。

3 今後の展望

(1) ASB、OSC 及び DBD の相乗効果の追求

懲罰的抑止と拒否的抑止は相反するものではなく、1つの行動が両面の要素を持つこともあるし、組み合わせることで相乗効果を期待できるものである。また、ASB、OSC 及び DBD はそれぞれに批判等があることからわかるように、どれか1つで A2/AD 脅威に完全に対処できるものではない。そのため、ASB、OSC 及び DBD それぞれの利点を活かせるように組み合わせることで、より効果的な作戦概念を生み出せる可能性もあると考える。例えば、米国として ASB による相手の本土攻撃能力を維持しつつ（懲罰的抑止）、DBD で同盟国の協力を得つつ相手の現状変更の試みを阻止するとともに（拒否的抑止）、紛争の大規模化に際しては ASB よりも OSC を優先的に実施する（懲罰的抑止）ことにより、エスカレーション・コントロールをしながら相手の目的達成を妨害するというような総合的な作戦概念も考えられよう。

ただし、現状の軍事力を基本としている DBD と OSC とは異なり、空海戦力を主とする ASB 能力構築のためには、最新技術の導入に伴うコスト面での課題を克服しなければならないと思われる。

(2) 費用賦課戦略及び第3のオフセット戦略

コストや技術面に関して注目されている戦略として、「費用賦課戦略 (cost-imposing strategy)」や「第3のオフセット戦略 (third offset strategy)」がある。「費用賦課戦略」は相対的に廉価な費用で相手に高い費用負担を賦

課する戦略で、平時における軍拡競争と有事における優勢獲得の双方で重要なものである。「第3のオフセット戦略」は、2014年11月、ヘーゲル米国国防長官が発表した「国防革新イニシアティブ」において、兵器、システム、作戦概念を新たな形で組み合わせることで敵国の軍事的優位を相殺（オフセット）して余りある軍事的能力を確保し、もって抑止力を生み出すことを企図したものである²⁵。これらの両戦略は、具体的な方向性及び内容が依然として定まっていないうであり、現時点では「国防省の改革を全省的に進めていくためのキャッチフレーズ」に過ぎないとの指摘もある²⁶。これらの戦略と ASB 等の作戦概念との関係は体系的に整理されているわけではないが、相互に関連させながら検討及び実行されていくものと考えられる²⁷。

（3）拒否的抑止を取り入れた ASB の JAM-GC への変化

ASB に関して国防省は、前述のとおり、その名称を JAM-GC に改称し、陸上戦力を加えた構想となる旨を発表している。この JAM-GC の内容を展望するにあたっては、クレピネビッチが発表した対中抑止に関する論文が参考になると思われる。

当該論文において、クレピネビッチは米軍及び同盟国等の陸上戦力を利用して、第1列島線に沿った防衛ラインを確立することにより、中国の侵略や強制を通じた現状変更を拒否することができるとしている。また、DBD で潜水艦、機雷、ミサイルという海空軍戦力の活用による拒否が謳われていたところ、クレピネビッチは、中国軍の防衛圏内にリスクを冒して軍艦を送り込んだり、潜水艦をより優先順位の高い任務から外して投入したりするよりも、陸上戦力による代替または補完（地上軍による機雷敷設、移動式発射装置と地対艦ミサイルの第1列島線への配備等）を講じた方が有効であると述べている。さらには、OSC のように同盟国に参戦は求めない米国単独での対処ではなく、同盟国等の戦力活用に関する米国の期待と、同盟国の能力強化を支援することによる連携への期待がみとれる²⁸。

このように、クレピネビッチの論文は、陸上戦力の有効性と拒否的抑止の必要性を主張しているという点において特徴的であり、事実上、ASB の修正の方向性を示したものといえるだろう。このほかにも、米国では拒否的抑止の有効性に着目する論文が発表されている。例えば、ミッチェル（A. Wess Mitchell）は、米国の拒否的抑止のためには前方同盟国の能力を強化する必要があるとし、アジアの同盟国の潜水艦、機雷、ミサイル網を用いて中国の海洋拡大阻止メカニズム（clogging mechanisms for impeding Chinese naval expansion）を構築することができるとしている²⁹。この主張は、同盟国の地政学的位置づけを利用し、その能力を強化して米国単独ではなく連携

して抑止するという点でもクレピネビッチの主張と共通しているといえる。

ASBをJAM-GCに変化させるにあたっては、これらの内容の反映と同時に、ASBの課題であったコスト面の再計算も図られているものと予想される。JAM-GCは、早ければ2016年夏にも策定される可能性があり³⁰、米国の様々な取り組み状況を今後とも注視していく必要があると思われる。

4 まとめ

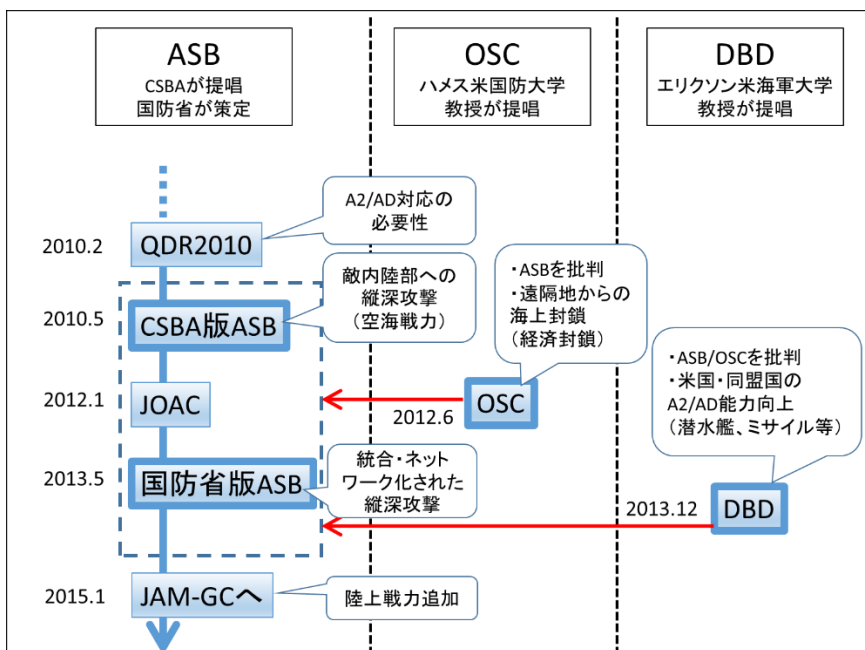
米国においてA2/AD脅威への懸念が高まる中、対A2/AD作戦概念として、本土攻撃まで含むASBが生まれ、その対案として経済封鎖を主とするOSCが提案され、主として懲罰的抑止を用いるASB及びOSCに対するものとしてDBDが提案されてきた。A2/AD環境下での対応については、戦略、作戦レベルいずれにおいても決定的となり得る方策が不透明であるがゆえに、あらゆるレベルにおいて幅広くかつ繰り返し議論がされているのが米国の実情ともいえる。

また、ASB及びDBDは主に軍事力による対応を提案しているが、OSCは経済封鎖を主としている。このOSCのように、相互依存関係が複雑に絡みあうグローバルな世界における抑止を考えると、軍事だけではなく、様々な領域について複合的に考慮しなければならない³¹。特に、中国の現状変更の試みが、軍事力を用いず、警察力や民間力を用いて既成事実化を図っていることから、軍事力以外の領域における働きかけの重要性が高いといえるだろう。無論、様々な問題はあるにせよ、中国と武力衝突するよりも安定的な関係を構築して紛争を回避する方が望ましいことはいうまでもない。このためには、安全保障上の協力や文化交流を通じた関与の継続が不可欠であり、南シナ海及び東シナ海における対応には関係国が多数存在することから、米国にとり同盟国等との連携（軍事以外の領域も含む。）も重要となってくると思われる。

米国においては対A2/AD作戦概念の変遷や、第3のオフセット戦略への注目に見られるように、情勢の変化等に応じて様々な視点から逐次、戦略や作戦概念等について検討及び議論が重ねられ変化し続けている。我が国としては、引き続きその動向を注視し、A2/ADの脅威が米国の前方展開戦力にいかなる影響を与えるか、それは我が国にどのような影響があるか、特に同盟国として何が求められるのか等について、米国の作戦概念の進展に併せた各種検討の拡充・深化が必要とされているものと思われる。その上で、我が国として具体的な戦略や作戦概念を確立させていく必要があると考える。そのためには、国家安全保障戦略から各自衛隊の行動に係る作戦戦略のレベルま

で俯瞰した柔軟な思考が必要となる。その際、航空自衛隊としても、軍事の領域だけにとらわれることなく、外交等の他領域との関係も考慮した幅広い戦略を考える必要があるといえる³²。このような取組のためにも、今後とも国内外の情勢の変化や米国の作戦概念の動向等を注視し続ける必要があると考える。

別図 米国の対 A2/AD 作戦概念の流れ（ASB/OSC/DBD）



(筆者作成)

¹ 本稿で分析する ASB、OSC 及び DBD は、作戦概念のほか作戦構想あるいは戦略として表現される場合もあるが、本稿では統一して「作戦概念」と表記する。

² 例えば、米空軍研究所長のマシエロ(Thomas Masiello)空軍少将は、世界中で非常に高度な防空システムが発展していること等を理由に、米軍の優位性が減少していることを指摘している。Barrie Barber, "Drones, Lasers, Hypersonic Weapons Will Be 'Game Changers'," The Dayton Daily News, April 18, 2016.

³ 米国の対応のうち、「第3の相殺戦略」としての技術的観点からの米軍の取組状況は、「研究瓦版 28・4『無人機、レーザー兵器、極超音速兵器の開発状況』」を参照。

4 The White House, “Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense,” January 3, 2012, http://archive.defense.gov/news/Defense_Strategy_Guidance.pdf.

5 JOAC は、敵対国の A2/AD 能力獲得に対処するためには、陸・海・空・宇宙・サイバー空間の中から状況に応じていくつかの次元で優位を確保し、それにより他の領域での脆弱性を相殺するという「領域横断的な相乗効果（cross-domain）」を駆使することが肝要であり、米軍が統合の度合いを従来以上に増す必要があるとしている。“Joint Operational Access Concept (JOAC),” January, 2012, http://www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/JOAC_Jan%2012_Signed.pdf.

6 「拒否的抑止」は、抑止理論で「懲罰的抑止」と対比される用語として使用されることが一般的であるが、本論においては ASB 及び OSC を踏まえた作戦概念として使用している。なお、原文においても抑止理論で使用されている用語と同様の「deterrence by denial」が使用されている。Eirik Torsvoll, “Deterring Conflict with China: A Comparison of the Air-Sea Battle Concept, Offshore Control, and Deterrence by Denial,” *Fletcher Forum of World Affairs*, Vol.39:1, Winter, 2015, <http://www.fletcherforum.org/wp-content/uploads/2015/04/Torsvoll.pdf>

7 Jan van Tol, Mark Gunzinger, Andrew F. Krepinevich and Jim Thomas, “AirSea Battle: A Point-of-Departure Operational Concept,” May 18, 2010, <http://csbaonline.org/publications/2010/05/airsea-battle-concept/>

8 Air-Sea Battle Office, “AIR-SEA BATTLE: Service Collaboration to Address Anti-Access & Area Denial Challenges,” May 2013. <http://archive.defense.gov/pubs/ASB-ConceptImplementation-Summary-May-2013.pdf>

9 T.X. Hammes, “Offshore Control: A Proposed Strategy for an Unlikely Conflict,” *Strategic Forum*, No.278, June, 2012, p.7.

10 Andrew Erickson, “China’s Naval Modernization: Implications and Recommendations,” Dec. 11, 2013, <http://docs.house.gov/meetings/AS/AS28/20131211/101579/HHRG-113-AS28-Wstate-EricksonA-20131211.pdf>, “Deterrence by Denial: How to Prevent China From Using Force,” *The National Interest*, <http://nationalinterest.org/commentary/war-china-two-can-play-the-area-denial-game-9564>.

11 “New U.S. Concept Melds Air, Sea and Land,” *Defense News*, January 24, 2015.

12 Andrew F. Krepinevich Jr., “How to Deter China: The Case for Archipelagic Defense,” *Foreign Affairs*, Vol.94, No.2, March/April 2015.

13 村野将「米国の対中戦略の展望と課題—戦力投射をめぐる前方展開と長距離攻撃能力の問題—」『海外事情』、Vol.64, No.5、平成 28 年 5 月、81-82 頁。

14 同上、81 頁。

15 これらを「エアシー・バトル室」は ASB の中心的考えとしており、「NIA/3D: networked, integrated forces capable of attack-in-depth to disrupt, destroy and defeat adversary forces (妨害、破壊、打倒するための、ネットワーク化され、統合された縦深攻撃)」と表現している。なお、「妨害」は、敵の指揮、統制、通信、コンピューター、情報、監視、偵察システムへの妨害を含む。「破壊」は、A2/AD プラットフォーム及びミサイルサイト、航空機、艦船のようなランチャーの破壊を含む。「打倒」は、敵の稼働中の (active) 武器及び編隊の征服を意味する。

16 Eirik Torsvoll, “Deterring Conflict with China: A Comparison of the Air-Sea Battle Concept, Offshore Control, and Deterrence by Denial,” *Fletcher Forum of World Affairs*, Vol.39:1 Winter2015, <http://www.fletcherforum.org/wp-content/uploads/2015/04/Torsvoll.pdf>.

17 村野は、米国の対中国 A2/AD の観点から、米軍の退避行動のタイミングによっては中国に対して「米国の対日防衛コミットメントが弱まった」という「誤ったシグナル」となり得る可能性を指摘している。村野「米国の対中戦略の展望と課題」、81 頁。

18 自国の安全を高めるためにとる行動が、意図せざる結果として、敵対国側に同様の行動をもたらし、むしろ自国の安全が損なわれかねない状況をもたらすことをいう。

19 ハメスは、ASB が中国に対する縦深攻撃のために同盟国等の前方展開基地を使用するとしている一方で、その際に中国が同盟国等を攻撃する可能性があるにも拘わらず、これらの前方基地の使用を確実にするための戦略を欠いていることを批判している。Hammes, “Offshore Control,” pp.2-3, p.7.

20 Eirik Torsvoll, “Deterring Conflict with China”.

21 ASB が提唱する中国の縦深攻撃に必要な能力を得るためには、2023 年までの間に 524 億 5 千万ドルのコストが必要とみられている。Eirik Torsvoll, “Deterring Conflict with China,” p.42.

22 神保謙、高橋杉雄、古賀慶「日本の対テロリズム政策—多層型テロ抑止戦略の構築—」『東京財団研究報告書 2005-2』、2005 年 6 月、12 頁。

23 Andrew Erickson, “China’s Naval Modernization: Implications and Recommendations,” December 11, 2013,

<http://docs.house.gov/meetings/AS/AS28/20131211/101579/HHRG-113-AS28-Wstate-EricksonA-20131211.pdf>.

24 Eirik Torsvoll, “Deterring Conflict with China.”

25 森聡「「米国のオフセット戦略」と「国防革新イニシアティブ」」、『米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因』日本国際問題研究所、53 頁。

26 村野将「米国の対中戦略の展望と課題」

27 例えば、Erickson は DBD の提案において、費用賦課の観点から、相手が優位性を持つ分野への投資の無益さを述べている。Erickson, “China’s Naval Modernization: Implications and Recommendations.”

28 Andrew F. Krepinevich Jr., “How to Deter China.”

29 ミッチェルは、中露による限定戦争が米国の懲罰的抑止の閾値の下で行われることから、懲罰的抑止の有効性が低下していることを背景に、拒否的抑止を提案している。

A.Wess Mitchell, “The Case for Deterrence by Denial,” *The American Interest*, August 12, 2015, <http://www.the-american-interest.com/2015/08/12/the-case-for-deterrence-by-denial/>

30 森聡「「米国のオフセット戦略」と「国防革新イニシアティブ」」、61 頁。

31 例えば、米軍の Joint Operations Planning (JOP) は、Flexible Deterrent Options (柔軟抑止選択肢) について「国家的手段 (外交、情報、軍事、経済) の影響を組み合わせるために使われる時、最も効果的となる」としている。

32 例えば、「日米防衛協力のための指針 (27 年 4 月 27 日)」に基づく「柔軟に選択される抑止措置」についても、軍事領域だけでなく政治や外交等の様々な領域との相互作用等について検討する必要がある。